



プログラム概要

2017年7月21日時点

会場： 信州大学国際科学イノベーションセンター
(〒380-8553 長野県長野市若里 4-17-1、信州大学工学部キャンパス内)

〔1日目〕9月7日（木）

- 9:30 - 9:50 開会セレモニー
日本環境省、ドイツ環境省、イクレイ - 持続可能性をめざす自治体協議会ほか
- 9:50 - 10:20 基調講演「再生可能エネルギーを巡るドイツ及び世界の動向」
ドイツ ヴッパタール気候・環境・エネルギー研究所 ピーター・ヘニケ教授
- 10:20 - 10:40 休憩
- 10:40 - 12:00 **パラレルセッション1**

1-A: 地域エネルギー会社の役割

再生可能エネルギーの地産地消を地域活性化につなげる「地域エネルギー会社」の役割が注目されています。ドイツでは、シュタットベルケと呼ばれる自治体出資の地域エネルギー会社が全国で900以上存在し、電力小売りの50%を占めています。日本でも電力自由化に伴い、現在20社ほどの地域エネルギー会社が立ち上がっています。多くの自治体が関心を寄せる一方で、地域エネルギー会社の設立にあたっては数多くの課題が存在します。本セッションでは、地域エネルギー会社がどのように地域活性化に貢献できるか、自治体が出資あるいは関与することの意義や、設立のノウハウについて、具体的な事例を学びながら議論を行います。

1-B: 市民電力・市民参加による取組

パリ協定の2度目標を達成するためには、再生可能エネルギーを中心とする電力システムへの転換が必要不可欠です。ドイツでは、市民による再生可能エネルギーへの出資が盛んで、再生可能エネルギーへの出資全体のおよそ5割を占めています。市民による再生可能エネルギーへの高い関心と、市民電力を始めとする市民参加型の発電事業の拡大が、エネルギー転換を牽引してきたといえます。本セッションでは、再生可能エネルギーのさらなる普及に向けた市民参加・市民出資の重要性に着目し、このために有効な普及啓発活動や、自治体に期待される役割などについて、市民電力の実際を学びながら議論を深めます。

12:00 - 13:00 昼食

13:00 - 14:00 先進自治体からの発表

14:10 - 15:30 パラレルセッション2

2-A: 太陽光発電の発展の余地

再生可能エネルギーの主力の一つである太陽光発電については、今後も様々な形で発電量を増やしていく必要があります。屋根置き型の太陽光発電については、ソーラーマッピングなどの見える化ツールを用いることで、個人宅あるいはこれまでに利用されていなかった大型施設への新規設置が進むことが期待されます。さらに、太陽光発電で作った電力の自家消費に資する家庭用蓄電池の設置なども進んでいます。本セッションでは、日本における屋根置き太陽光発電のポテンシャルや、屋根置き太陽光発電を増やすためにはどのような施策が必要かについて、自治体や地域電力会社による取組を学びながら議論を行います。

2-B: 地域と調和した再生可能エネルギーの発展（風力、バイオマス等）

多様な再生可能エネルギーの中で、陸上風力発電は最も安い再生可能エネルギーの一つです。また、洋上風力発電はポテンシャルが非常に大きく、コストも急速に下がっており、今後の伸びが期待されています。バイオマスについては、再生に時間がかかる限られた資源であるため、持続可能な形で活用する必要があります。海外では、農村部での地域熱供給に利用される事例が増えていますが、日本でのバイオマスの利用は限定的です。本セッションでは、風力発電やバイオマス発電を増やしていくための課題、その課題を克服するために必要な取組やその手順について、先行事例に学びながら議論を深めます。

15:30 - 15:40 休憩

15:40 - 17:00 パラレルセッション3

3-A: 地域の取組を加速するネットワークのちから

パリ協定の発効と前後して、世界各地の都市・地域では再生可能エネルギーの積極的な導入と省エネ政策の推進による、再生可能エネルギー100%を目指す動きが加速しています。同時に、脱炭素社会への移行に向けて、地域における個々の取組をネットワーク化し、学び合いを通じて取組を進化・加速する動きも始まっています。自治体、NGO/NPO、政府、国際機関などの様々な主体の連携により運営されるネットワークは、今後ますます重要になっていきます。本セッションでは、地域の取組を加速するために、これを支援する中間媒介組織に求められる役割、「100%」のハードルをどのように乗り越えるか、ネットワークに求められる本質的な機能などについて、国内外の様々なイニシアティブから学び、議論を深めます。

3-B: 再生可能エネルギー・省エネルギーの地域経済効果

脱炭素社会への移行は重要ですが、この取組と地域経済の持続可能性を両立させることが、極めて重要な挑戦だといえます。地域の再生可能エネルギーを活用する電力システムへのエネルギー転換と、建物の断熱による省エネルギーの推進は、地元企業の参加や市民出資を最大化することで、地域経済に大きく貢献することが明らかになりつつあります。本セッションでは、再生可能エネルギーの利用促進や断熱住宅の普及が地域経済にどのように貢献するのか、「地域経済に貢献する」との認識を広げるためにはどのような取組が有効か、自治体、市民、地元の企業にどのような役割が求められるかなどについて、具体的な事例から学び議論を行います。

〔2日目〕 9月8日（金）

9:00 - 9:30 パラレルセッション等の成果報告

9:30 - 11:00 首長サミット「再生可能エネルギー100%地域を目指して」

- ディーター・ザロモン フライブルグ市長（ドイツ）
- マーロン・ブロール ライン＝フンスリュック郡長（ドイツ）
- ヴィルフリード・ルース ザーベック市長（ドイツ）
- 阿部 守一 長野県知事（日本）
- 日本の地方自治体首長（調整中）

11:00 - 11:15 休憩

11:15 - 11:25 地域再生可能エネルギー国際会議の取りまとめ

11:30 閉会